

年 月 日

渋川市長

様

住所(個人)

氏名 印

電話番号 ()

渋川市飲食関連事業者等支援補助金交付申請書兼請求書（個人事業主用）
渋川市飲食関連事業者等支援補助金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり補助金の交付を申請し、確定した交付額を請求します。
また、申請に当たっては、補助金交付審査のために補助金交付担当者が、市税の納付状況を調査することに同意いたします。

記

- 1 交付申請額 金50,000円
2 事務所又は事業所等の名称及び所在地

名称 所在地 渋川市

- 3 常時使用する従業員の数 人
4 資金使途（いずれかに○、複数可）

1人件費 2家賃 3光熱水費 4運転資金 5仕入費用 6その他 ()

5 業種（いずれかに○）

1卸売業 2小売業 3サービス業 4その他 ()業

6 売上高の比較 下記の期間の比較について、添付資料のとおり30%以上減少(①~③のいずれかに記入)

①通常の場合

① (A)令和3年 月の売上高 と (B)令和 年 月の売上高を比較
(令和3年5月又は6月) (左記で選択した月の前年又は前々年の同月)

創業特例

②令和2年6月2日~令和3年4月1日に創業した場合

② (A)令和3年 月の売上高 と (B)令和 年 月~令和3年4月の月平均売上高を比較
(令和3年5月又は6月) (創業月の翌月 ※1日創業の場合は、創業月)

③令和3年4月2日~5月7日に創業した場合

③ (A)令和3年 月の売上高 と (B)令和3年 月 日~5月7日の日平均売上高× 日を比較
(令和3年5月又は6月) (創業日及び左記で選択した月の日数 ※営業開始前の日数を除く)

7 入金先口座（請求者名義の口座）

金融機関名		支店名	
区分	普通・当座	口座番号	
口座名義人(フリガナ)			

8 添付資料

- (1) 令和2年分の所得税確定申告書の写し又は住民税申告書の写し
(創業間もない等の理由で事業所得に係る申告を行っていない場合は、個人事業の開業・廃業等届出書その他の事業を行っていることが確認できる書類)
- (2) 誓約書（様式第4号）
- (3) 比較する月又は期間の売上高を証する書類の写し
- (4) 「令和2年6月から令和3年5月までの間において、まん延防止に伴う営業時間短縮要請における重点措置区域の飲食店等と直接取引などがあることが確認できる書類（契約書、納品書、領収書等）の写し」又は「渋川市飲食関連事業者等支援補助金取引状況確認書（様式第3号）」

9 説明事項 事業者の定義は、以下のとおり。

業種	常時使用する従業員の数
卸売業	5人以下
小売業	5人以下
サービス業	5人以下
その他の業種	20人以下

※市処理欄（こちらには何も記載しないでください。）

「6 売上高の比較」 (A)の売上高	「6 売上高の比較」 (B)の売上高	減少率 $((b-a)/b \times 100)$
円(a)	円(b)	$\% \geq 30\%$